

小児保健医療センター療育部非常放送設備その他改修工事

図面リスト

図面番号	図面名称	縮尺
E-1	滋賀県電気設備工事特記仕様書	———
E-2	工事区分表	———
E-3	凡例・接地工事一覧表・ハンドホール標準図・埋設標示要項	———
E-4	全体配置図及び付近見取図	1/300
E-5	電気設備 非常放送幹線設備[撤去] 1階平面図	1/200
E-6	電気設備 非常放送設備[撤去] 1階平面図	1/200
E-7	電気設備 非常放送機器姿図	———
E-8	電気設備 非常放送系統図	———
E-9	電気設備 非常放送幹線設備[改修後] 1階平面図	1/200
E-10	電気設備 非常放送設備[改修後] 1階平面図	1/200
E-11	電気設備 電気室改修工事	1/20
E-12	電気設備 電気室改修工事 スケルトン(改修前)	———
E-13	電気設備 電気室改修工事 スケルトン(改修後)	———
E-14	電気設備 幹線動力電灯設備工事 1階平面図	1/200

ケント設備設計事務所
滋賀県土木交通部建築課



平成 年 月 日 土木交通部建築課

特記		ケント設備設計事務所 北川 進 滋賀県彦根市芹川町1212 5F 507-1113号	承認	工事名称	滋賀県	図面番号
			日付	表紙、図面リスト	土木交通部建築課 平成22年1月 日	

TEL 0749-27-0540
FAX 0749-27-0636

縮尺

図面番号

滋賀県電気設備工事特記仕様書						
工事名称	小児保健医療センター療育部非常放送設備その他改修工事					
工事場所	守山市守山五丁目6-15					
工事期間・限	平成 22年 3月 31日 (議会議決後工期変更予定 平成 22年 5月 20日まで)					
工事概要説明	・既設非常放送設備撤去、新設非常放送設備設置に伴う電気設備工事一切を行う。 ・管理棟メインホール、通園玄関廊下、療育棟南廊下、療育棟東廊下、訓練棟南廊下、訓練棟東廊下にパッケージエアコンを新設するための電気設備の改修を行う。					
※該当工事には適用欄に○印を附す。						
適用 No	工事種目					
○ 1	高(低)圧引込設備					
○ 2	受変電設備					
○ 3	電灯・動力幹線設備					
○ 4	電灯・コンセント設備					
○ 5	動力設備					
○ 6	拡声設備					
7	電話設備					
8	電気時計表示設備					
9	通信・信号設備					
10	テレビ共視聴設備					
○ 11	自動火災報知設備					
12	ガス漏れ警報設備					
13	防火戸自閉設備					
14	雷保護設備					
15	自家発電設備					
16	機械警備設備					
別途工事						
・工事区分表による。						
電気設備工事仕様書	1. 図面及び仕様書に記載されていない事項は、すべて、国土交通省大臣官房官庁警備部監修公共建築工事標準仕様書、同改修工事標準仕様書および同設備工事標準図の平成19年度版電気設備工事編(以下、「標準仕様書」という。)による。 2. 項目は、○印の付いたものを適用する。					
No	名称	構造	階数	延面積 (㎡)	棟数	備考
1	小児保健医療センター・守山養護学校	RC	1	5,390㎡	1	
計						
項目		特記事項				
適用項目	一般共通事項の扱いは、本工事が単独の工事又は分離発注の場合は以下の全項目を適用し、他工事に含まれる一括発注の場合は、※印を付したものを適用する。					
※ 1 施工基準	イ 本工事は、工事請負契約書及び同約款を遵守し、本特記仕様書、図面14表及び仕様標準仕様書により完全に施工する。なお上記相互間に相違のある場合は優先順位は記載の順序とする。 ロ 必要ない関係諸官庁への申請手続き等は、全て請負人の負担とし、速やかに処理する。 ハ 本図は、工事の概要を示すものであるから、詳細位置等については監督職員と打合せの上、その指示に従い急に施工する。 ニ その他関係法規に基づき完全に施工する。					
※ 2 監理指針	国土交通省大臣官房官庁警備部監修電気設備工事監理指針(平成19年版)に準ずる					
※ 3 施工監理方針	施工に際し、施工手引き書である電気設備工事施工監理チェックリスト(滋賀県土木交通部建築課平成19年度版)に従う。					
4 完成図	竣工時に完成図を作成し、部焼付製本の上(縮小版A4サイズ)、原図共提出する。					
5 工事写真	区分 分類・規格 撮影枚数 部数(ネガ1枚につき) 備考 着工前 かつ-サ-ビス 3・⑤・7 1 状況によつた写真 工事中 かつ-サ-ビス かつ-⑤・7 1 必要に応じ 完成時 かつ-サ-ビス 6・⑩・20 2 定期提出 かつ-サ-ビス 3・⑤・7 2 月末報告用 写真撮影の撮影場所は監督職員の指示による。工事写真は全て工事写真帳に貼り付け提出する。写真撮影は、国土交通大臣官房官庁警備部監修「工事写真の取り方・建築設備編」に準ずる。					
6 現場代理人	現場代理人は他の工事と重複して従事することはできない。また、現場代理人と請負人との直接的な雇用関係を確認できるものを現場代理人層に添付して提出しなければならない。					
7 技術管理	請負人は、建設業法で定める技術者の任命を行い、現場に派遣し、技術管理にあたること。 ① 技術者の専任を要しない期間 ・請負契約の締結日から平成 年 月 日までの期間については、主任技術者または監理技術者の工事現場への専任を要しない。 ・請負契約締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所を設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督職員との打合せにおいて定める。 ② 滋賀県建設工事請負約款(以下「契約約款」という)第31条第2項の規定に基づく検査を完了した日から契約期間満了までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査を完了した日とは、発注者が契約約款第31条第2項に基づく当該検査の結果を通知した日(契約約款第31条第6項に該当するものを含む)とす。 なお、日程上の都合上、契約期間満了後に検査が行われた場合は、契約期間満了後の監理技術者等の工事現場費の専任を要しない。					
※ 7 下請業者機材等の選定	各種下請業者、機材材料等県内で供給できるものについては、極力県内業者、県産品を選択することとし、製品等は特記されたものまたは同等品以上とする。ただし、同等品以上とする場合は、監督職員の承諾を受ける。					
※ 8 検査	請負人は完成検査前に関西電気保安協会等検査機関の検査を受け合格すること。監督職員の指示により社内測定検査のみとする場合がある。(測定記録書提出)					
※ 9 検査合格書等	各種検査を必要とするもの、責任施工のもの等は、各合格書または保証書及びその写し各一部を提出すること。なお、責任施工のものは、請負契約書、施工下請業者、材料製造所連名書とする。					
※ 10 建築工事との取合い	コンクリート部分の壁・梁・床の貫通部補強及び仕上部分の軽質鉄骨天井下地、同壁下地の開口部補強は建築工事とするも、事前に施工図を作成し、監督職員、建築工事業者承認の上とする。					
※ 11 既存設備関係	施工に際し、既設内容、取合いをよく調査すると共に既存施設の担当者と十分協議を行い、その機能を低下せめてはならない。					
※ 12 公害対策	工事着手前に付近の状況を調査し、公害対策は工事竣工まで講ずること。					
※ 13 産業廃棄物の処理	請負人は、産業廃棄物を適正に処理するにあたり下記事項を含め、事前に監督職員に施工計画書を提出して承諾を受けること。 ①本工事に使用する特定建設資材及び排出する特定建設資材廃棄物については、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(建設リサイクル法)を遵守し、分別解体及び再資源化等を実施すること。また、着工前の同法第11条の「通知」は請負人が提出すること。 ②「資源の有効な利用の促進に関する法律」(リサイクル法)及び建設副産物適正処理推進条例を遵守し、一定規模以上の工事においては、再生資源利用「促進」計画書及び同実施書を作成し速やかに報告のこと。					

項目	特記事項
	③請負人は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を遵守し、同法12条の3によるマニフェストシステムにより的確に実施すること。
14 発生材の処理	引渡を要するもの
15 保険等	請負人は工事の内容に応じた火災保険、建設工事保険等を工事目的物に付するものとする。
16 監督職員事務所	規模 1号 2号 3号 4号 5号 設けない 備品 机、いす、書棚、黒板、製図板、ゴム長靴、両がっぱ、保護帽、請負人加入電話の子機、衣類ロッカー、冷暖房機器、消火器等監督職員の指示による。
※ 17 安全対策	工事車輛の出入りについては、危険防止に努めること。又、必要に応じて交通整理員を配置すると共に、近隣家屋に騒音、振動等公害発生のおそれがある場合は、全般に支障なき様万全の策を講ずること。又、施設運営に携わるも、担当者や協議を行い支障なき様に努めること。 労働安全衛生法第30条第2項の統括安全衛生管理義務者には、「(建築工事 電気設備工事 機械設備工事)の請負人を指名する。
18 統括安全衛生管理義務者	
19 別働隊との連絡協議	請負人は、工事別の業者間で互いに連絡をとり、定期的に協議会を行い、工事施工上の調整を図ること。又、工事区分の取合について図示あるも施工時に必要に応じ協議を行い連絡を密にすること。
※ 20 シンナー等の保管管理	シンナー等については、工事現場に放置することなく、保管を厳重に行い盗難を防止すると共に、保管数量についても作業前、作業終了後の確認等確実な管理を行うものとする。
※ 21 フロンの回収等	冷媒にフロンを使用している機器の撤去においては、メーカー等によりフロンガスを全量回収し、大気放出をしない処理を行うこと。また、施工に当たっては特定フロンを使用した材料、工法を用いないこと。
22 工事カルテの作成・登録	請負人は、工事請負代金 500万円以上の工事について、工事実績情報サービス(CORINS)入システムに基づき、「工事カルテ」を作成し監督職員の確認を受けた後、財団法人日本情報総合センター(JACIC)に登録するとともに、センター発行の「工事カルテ受領書」の写しを監督職員に提出しなければならない。提出の期限は、以下のとおりとする。 (1) 受注登録の期限は、契約締結後10日以内とする。 (2) 竣工登録の期限は、工事完成後10日以内とする。(2,500万円未満は不要) (3) 受注登録の内容に変更があった場合は、変更があった日から10日以内に変更登録を行うこと。(2,500万円未満は不要)
23 工事関係車両の電波法遵守	請負人は電波法を遵守し、不法無線局を搭載した工事車両を使用しないものとする。また、現場において不法無線局を搭載していると疑わしい車両を確認したときには、速やかに監督職員にその旨報告すること。
24 過積載の防止措置	請負人は過積載等の違法運行防止を図るため、道路交通法を遵守する旨を記載した施工計画書を提出し徹底を図ること。
25 技術検査	工事施工途中において、適宜中間技術検査を実施する。
※ 26 施工上の留意事項等	イ 電線管について、図示しない限り屋内外露出配管はねじなし電線管(E管)、屋内いんべい配管は合成樹脂製可とう電線管(PF管)、屋外露出配管は薄鋼電線管(OP管)、屋外埋設配管は波打硬質ポリエチレン管(FEP管)を使用する。なお、高圧配線の地中埋設配管については、ポリエチレンライニング電線管(PE管)とする。 ロ 図示しない限り配線器具プレートは新金属製またはステンレス製とする。 ハ スイッチで多数ある場合には監督職員と協議し、ネームスイッチを使用する。 ニ 建物EXP部分及び機器接続箇所を使用する可とう電線管は、ビニル被覆付とする。 ホ 照明器具は原則として、省エネ型(インバーター器具等)及び公共施設用器具とする。 ヘ 将来予備空配管には、ビニル被覆鉄線(1.6mm)を入線し、名札を取付ける。 テ プルボックスは工場製作品を使用する。 チ 図示しない限り露出配管は、全て塗装する。(機械室、電気室内の塗装 要・否)(EPS、共同溝内の塗装 要・否) リ 露出配管を行う場合は、施工前に素地ごしらえ(エッチングプライマー等)と下塗りを行い、配管施工後に仕上塗装を行う。 ヌ 機器据付・設置については、「建築設備耐震設計・施工指針」に準ずる。 ル 当該工事において、既設配管・既設埋設配管があった場合は、監督職員の指示により迂回等の工事を行い、軽微なものでは本工事内とする。また、撤去工事は、特に既設配線の行先を調査確認の上、安全に処理する。 オ グリーン購入法及び滋賀県環境配慮指針に基づき環境負荷の低減に努めること。 カ 竣工時、工事の概要および機器仕様を建築課所定の様式にて提出すること。 キ 滋賀県の発注する建設工事等における暴行団員等による不当介入の排除について(「不当介入に関する通報制度」の徹底について) 1 請負者(請負人または受注者)は、暴行団員等(暴行団の構成員および暴行団関係者、その他興発注工事等に対して不当介入をしようとする者)による不当介入(不当な要求または業務の妨害)を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査に必要な協力を行うものとする。 2 請負者は、前項により通報を行った場合には、速やかにその内容を記載した通報書(別記様式第1号)により所轄警察署に届け出るとともに、監督職員に報告するものとする。また、請負者は、以上のことについて、下請負人(再委託の協力者を含む)に対して、十分に指導を行うものとする。 3 請負者は、暴行団員等による不当介入を受けたことが明らかになり、工程等に被害が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。
28 電子納品	
29 暴行団員等による不当介入の排除	
30 共通費実態調査対象工事	本工事は、請負者により業務工事の実施状況を費用の面から把握し、発注者における工事費精算に適切に反映することを目的とした、共通費実態調査の対象工事である。なお、調査票は、監督職員から配布するものとする。
1 競争参加資格確認申請時の技術提案内容の担保	請負人は、競争参加資格の確認申請時に提出した施工計画等に関する技術提案書(技術提案書の採否通知において一部不採用とした提案がある場合はこれを除く。以下「技術提案書」という)に基づき、工事を履行しなければならない。
2 技術提案書の取扱い	施工計画書の取扱いは機密性としておりであるが、請負人は技術提案書の内容を満足する施工計画書を監督職員に提出しなければならない。なお、施工計画書において、技術提案書の内容を一覽できる様式に整理すること。また、提案事項ごとに具体的な実施方法、履行の確認方法および確認時期について、監督職員の承諾を得るとともにその内容をあわせて施工計画書に記載すること。
3 配置技術者等	請負人は、技術提案書に記載した配置予定技術者を当該工事の主任技術者または監理技術者(以下「配置技術者」という。)として配置しなければならない。
4 履行の確認	請負人は、技術提案事項を履行したときは、速やかに、その旨を監督職員に通知するとともに監督職員の立会または確認を受けなければならない。履行の確認(加点)した範囲内で工事成績評定を減らすこととし、未実施の項目毎にその項目点数を減らす(最大10点減点)。なお、記載された内容に対する履行状況が特に悪質と認められる場合は、監督職員はその旨を請負人に通知して、工事的物最小限度破壊して確認する事ができる。この場合の確認または復旧に直接要する費用は、請負人とする。
5 再度の施工	(1) 請負人は、前項の確認により技術提案事項が履行できていないことが明らかになったときは、直ちに再度施工または手直し計画書を監督職員に提出しなければならない。ただし、発注者が再度の施工が適当でないと判断した場合は、この限りではない。 (2) 請負人は、前項の計画書の内容について監督職員の承諾が得られたら直ちに実施し、再度監督職員の確認を受けなければならない。
6 不履行にに対する措置(該当のものに○)	技術提案書の内容について、請負人の責により入札時の評価内容が履行されない場合は、工事成績評定を減らすこととし、未実施の項目毎にその項目点数を減らす(最大10点減点)。なお、記載された内容に対する履行状況が特に悪質と認められる場合は、契約違反として取り扱う場合がある。また、契約違反として取り扱う場合がある。 技術提案書1-2(様式4-2)①「施工上配慮すべき事項」に記載された内容について、請負人の責により入札時の評価内容が履行されない場合は、評価(加点)した範囲内で工事成績評定を減らすこととし、未実施の項目毎にその項目点数を減らす(最大2点減点)。なお、記載された内容に対する履行状況が特に悪質と認められる場合は、契約違反として取り扱う場合がある。
7 契約変更の取り扱い	(1) 請負人が作成する施工計画書のうち、技術提案に係る資料については、発注者が確認するが、請負人金額の変更は行わない。 (2) 不可抗力(地震・風水害等)によって、地形が変形し数量に変更があった場合は、発注者と請負人が協議し、発注者が認めたものについて変更の対象とする。 (3) 現場条件、関係機関との協議、社会的条件(地元対応等)によって、新たな対策や施工体制の変更が生じた場合には、発注者と請負人の協議のうえ、発注者が認めたものについて変更の対象とする。

種目	適用	項目	特記事項
1	高(低)圧引込設備	電気方式 相 線式 V 施工方法 地中 架空 使用電線 6kV EM-CE 6kV EM-CET 600V EM-CE 600V EM-CET OE DV 負担金 要 不要	高(低)圧引込み口より、受電設備(開閉器)に至るまでとする。
2	受変電設備	その他 工事範囲及び説明 工事範囲及び説明	架空引込の場合は太陽光に対する耐光性を考慮し、電線種別/工事方法を決定すること。高圧引込線接続より、各機器取付け及び低圧配電盤取付け完了までとする。既設電気室に改修、既設TR3φ200KVAを撤去の上、新設TR300KVA(高効率)に取替のこと。OCBからVCBに取替2台、DSからLBSに取替3台、高圧母線張替を行う。CT600A/5AからCT1000A/5Aに取替、電流計600Aから1000Aに取替。1次側 3相3線式6.600V、2次側 3相 3線式210V 単相 線式210/105V フレーム組立開放型 高圧配電盤 低圧配電盤 3相3000VVA 単相 (既設のまま) KIP (PDC) 鋼棒 電力ヒューズ(組) フック棒(大・小) 絶縁マット 低圧盤2次側より動力盤取付けまでとする。
3	電灯・動力幹線設備	電気方式 分電盤 露出 地中 施工方法 露出 露出 地中 使用電線 600V EM-CE 600V EM-CET	3相3線式210V 単相3線式210/105V 電灯・動力分電盤(露出型 面埋込型 面) 露出 露出 地中 600V EM-CE 600V EM-CET
4	電灯・コンセント設備	その他	架空配線の場合は太陽光に対する耐光性を考慮し、電線種別/工事方法を決定すること。
5	動力設備	動力盤より機器までの配管配線とする。	既設電灯盤(2面)改造より配管配線器具取付けまでとする。
6	拡声設備	施工方法 金属モール コロガシ 使用電線 EEP 機器仕様 凡例による。	金属モール コロガシ EEP 凡例による。
7	電話設備	施工方法 保安器面取付け及び引込み口よりこれに至る配管、保安器面より交換機、端子盤を経て各電話機に至る配管、配線、機器取付け、調整までとする。	動力ボタン式 電子交換式 COP(市内COPケーブル) EBT(電子ボタン電話用ケーブル) EM-OPEE(市内対ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル) PE-V(構内ケーブル) EM-TIEF(屋内用通信電線)
8	電気時計表示設備	施工方法 主装置より子機に至る配管、配線、機器取付け、調整までとする。	主装置 より子機に至る配管、配線、機器取付け、調整までとする。
9	通信・信号設備	施工方法 主装置及び親機より各機器及び子機に至る配管、配線、機器取付け、調整までとする。	主装置及び親機 より各機器及び子機に至る配管、配線、機器取付け、調整までとする。
10	テレビ共視聴設備	施工方法 地上デジタル波対応機器とする。施工前に測定し、各局毎の電界強度測定値を提出する。アンテナ位置は建築意匠、強度等を考え監督職員と協議する。	アンテナ より末端整合器までの配管、配線、器具取付け、調整までとする。
11	自動火災報知設備	施工方法 既設受備機P-1級20回線撤去後、新設受備機P-1級20回線取付、調整までとする。メーカー責任施工とし、所轄消防署と協議の上、完全に施工する。なお、図示なくも建築構造上取付けの必要が生じたときは、監督職員の指示に従い本工事において取付ける。既設総合盤、警報へ線取外しのこと。	既設受備機P-1級20回線撤去後、新設受備機P-1級20回線取付、調整までとする。メーカー責任施工とし、所轄消防署と協議の上、完全に施工する。なお、図示なくも建築構造上取付けの必要が生じたときは、監督職員の指示に従い本工事において取付ける。既設総合盤、警報へ線取外しのこと。

種目	適用	項目	特記事項
12	ガス漏れ警報設備	施工方法 受備盤より末端感知器までの配管、配線、器具取付け、調整までとする。メーカー責任施工とし、所轄消防署と協議の上、完全に施工する。なお、図示なくも建築構造上取付けの必要が生じたときは、監督職員の指示に従い本工事において取付ける。	受備盤 より末端感知器までの配管、配線、器具取付け、調整までとする。メーカー責任施工とし、所轄消防署と協議の上、完全に施工する。なお、図示なくも建築構造上取付けの必要が生じたときは、監督職員の指示に従い本工事において取付ける。
13	防火戸自閉設備	施工方法 運動制御盤より末端感知器・自閉器具までの配管、配線、器具取付け、調整までとする。なお、メーカーの責任施工とし、建築工事とよく打合せの上、施工する。	運動制御盤 より末端感知器・自閉器具までの配管、配線、器具取付け、調整までとする。なお、メーカーの責任施工とし、建築工事とよく打合せの上、施工する。
14	雷保護設備	施工方法 突針取付けより接地埋設までの配管配線接地測定を行う。なお、メーカーの責任施工とし、建築工事とよく打合せの上、施工する。	突針取付けより接地埋設までの配管配線接地測定を行う。なお、メーカーの責任施工とし、建築工事とよく打合せの上、施工する。
15	自家発電設備	施工方法 機器据付より試運転調整までとする。	機器据付より試運転調整までとする。
16	機械警備設備	施工方法 容量 kVA 電圧 V 日本内燃力発電設備協会認定合格品とする。	容量 kVA 電圧 V 日本内燃力発電設備協会認定合格品とする。
17	その他	施工日 (放送設備) 施工するにあたって施設(守山養護学校及び隣接するひまわり保育園含む)の運営に支障なきよう監督職員ならびに施設管理職員と十分な協議を行い施設(守山養護学校及び隣接するひまわり保育園含む)工事を行うこと。 施工日 (停電工事) 停電を伴う電気室受変電設備改修工事は平成23年5月2日から5月5日までの内の3日間であり、この間に試験調整を含めて完了すること。	施工するにあたって施設(守山養護学校及び隣接するひまわり保育園含む)の運営に支障なきよう監督職員ならびに施設管理職員と十分な協議を行い施設(守山養護学校及び隣接するひまわり保育園含む)工事を行うこと。 停電を伴う電気室受変電設備改修工事は平成23年5月2日から5月5日までの内の3日間であり、この間に試験調整を含めて完了すること。
使用機材製造者指定			
本工事に使用する機器材料は、下記に指定する製造者のものを使用すること。ただし、同等品を使用する場合は、建築課所定の様式により承諾を得て使用のこと。			
適用機材名	製造業者	製造業者	
○ 電線類	JIS規格等適合品製造者		
○ ケーブル類	JIS規格等適合品製造者		
○ 電線管類	JIS規格等適合品製造者		
○ 気中開閉器			
○ ガス開閉器			
○ 避雷器			
○ 高圧開閉器			
○ 高圧遮断器			
○ 変圧器			
○ コンデンサ			
○ 電気室改造	大正電機 名神電機 新岩村電機	名神電機	新岩村電機
○ 配分電盤	大正電機 名神電機 新岩村電機	名神電機	新岩村電機
○ 配線用遮断器	東芝 日立 富士	日立	富士
○ 照明器具			
○ 配線器具	神保電器 寺田電機 東芝3インチ	神保電器	寺田電機
○ 放送機器	パナソニック T O A	パナソニック	トオア
○ 電話装置			
○ 時計			
○ インターホン			
○ 表示器			
○ テレビ共視聴器			
○ 火災報知機器	能美防災 ニッタン	能美防災	ニッタン
○ ガス漏れ警報器			
○ 防火戸自閉機器			
○ 避雷針			
○ 自家発電機器			
○ 蓄電池			
○ コンクリート柱	JIS規格等適合品製造者		
○ マンホール蓋			
※工事図記号(凡例)は別図()による。			
平成 年 月 日		土木交通部建築課	
ケント設備設計事務所			
平成 22年 1月 日			
No. 1	小児保健医療センター療育部非常放送設備その他改修工事 工事図		
14 枚の内			
滋賀県	土木交通部建築課		
滋賀県	土木交通部建築課		
平成 22年 1月 日			
滋賀県土木交通部建築課			

凡 例		
記号	名称	備考
	動力分電盤	盤結線図参照
	電灯分電盤	"
	電灯動力分電盤	"
●	埋込型スイッチ	1P15Ax1
●L	"	1P 4Ax1 PL内蔵
●S	"	3W15Ax1
●NP	防水型埋込スイッチ	1P15Ax1 参考品番 WS6021
●800W	埋込型調光スイッチ	800W 参考品番 WN575280K
●1500W	埋込型調光スイッチ	1.500W 参考品番 WN575215K
●EESW	自動点滅器（ﾌﾞﾗｸﾞｲﾝ方式）	AC100V 3A 参考品番 EE8413
Ⓛ1	埋込型コンセント	2P15Ax1
Ⓛ2	"	2P15Ax2
ⓁET	"	2P15Ax1 接地端子付
ⓁZET	"	2P15Ax2 接地端子付
ⓁE	"	2P15Ax1 接地極付
ⓁZEE1	"	2P15Ax2 接地極・接地端子付
ⓁZE	"	2P15Ax2 接地極付
ⓁLK ⓁLK	"	2P15Ax1 抜止式
ⓁZET NP	防水型コンセント	2P15Ax2 接地極・接地端子付 参考品番 WK4102K
ⓁE	フロアコンセント	2P15Ax1 接地極付 参考品番 DU5142P
ⓁZE	フロアコンセント	2P15Ax2 接地極付 参考品番 DU5143
Ⓛ2	フロアコンセント	2P15Ax2 参考品番 DU5140P
	弱端子盤	盤結線図参照
Ⓞ	電話受口	モジュラージャック6極4芯
ⓄPT	電話受口(公衆電話用)	ノーズルプレート付
Ⓞ	テレビ受口	CS-7F・7 プラグ付
ⓄR	テレビ用受口	CS-7F-R プラグ付
ⓄF	フロアローテーション+露出型モジュラージャック6極4芯	
Ⓛ	アウトレットボックス	VE製
ⓁOB CP	"	カバープレート付
ⓁOB NP	"	ノーズルプレート付
ⓁOB CP NP	"	(角型) 防雨カバープレート(カバー付)
ⓁOB NP NP	"	(角型) 防雨入線カバー付(埋込露出両用)
ⓁPB	プルボックス	
Ⓛ	露出丸型ボックス	
ⓁA	空調機操作スイッチ	機械設備工事(結線・調整・取付工事共)
	壁付換気扇	機械設備工事
	天井埋込換気扇	"
	空調機	"
	全熱交換機	"
	天井隠蔽換気扇	"

注記) 特記なきプレート種別は、特記仕様書参照とする。

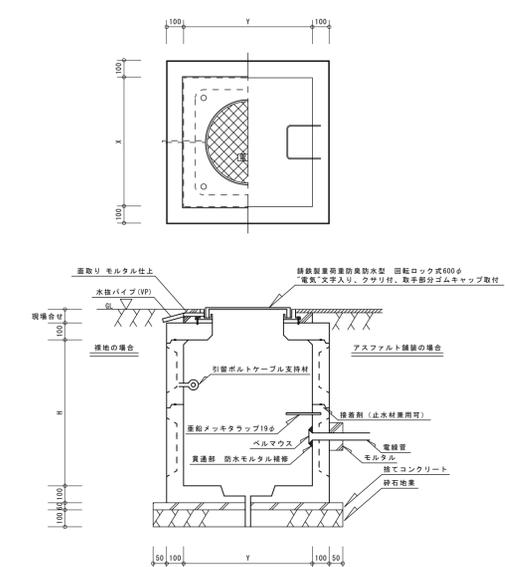
記号	名称	備考
ⓁNO	回路番号	AC100V
ⓁNO	回路番号	AC200V
R-NO	リモコン回路番号	
ⓁNO	動力回路番号	AC200V
	立上り、立下り	
	地中埋設工事	
	床インベイス	
	天井インベイス	
	露出配管工事	
	ケーブル配線工事	

接地工事一覧表

接地極の使用材料は下記による。
丸型アース棒は銅又は銅覆鋼製とし、S型アース棒は銅覆鋼製接地棒とする。
接地棒EBの長さは、1500mm以上とし、丸型10φ・14φはS型W=40としてもよい。
下記仕様にて施工に当たるとし、指定抵抗値が得られた時点にて、監督員に報告のうえ承諾をもって、良とする。
尚、数量の増減にかかわらず、原則として請求金額の増減は行わないものとする。

接地の種類	記号	接地抵抗値	接 地 極	EB…接地棒 EP…接地鋼板
・A種	EA	10 Ω以下	・EB(14φ)×3 連-2組	・EP(EP-0.9) -1枚
・B種	EB	10 Ω以下	・EB(14φ)×2 連-2組	・EP(EP-0.9) -1枚
・B種	EB	150/1 Ω以下	・EB(14φ)×2 連-2組	・EP(EP-0.9) -1枚
・C種	EC(PV)	10 Ω以下	・EB(14φ)×3 連-2組	・EB(14φ)×3 連-3組
・D種	ED	100 Ω以下	・EB(10φ)×1 連-1組	・EB(14φ)×1 連-1組
・D種(ELB)	ED(ELB)	100 Ω以下	・EB(10φ)×1 連-1組	・EB(14φ)×1 連-1組
・高圧避雷器	ELA	10 Ω以下	・EB(14φ)×3 連-2組	・EP(EP-0.9) -1枚
・低圧避雷器	ELL	10 Ω以下	・EB(14φ)×3 連-2組	・EP(EP-0.9) -1枚
・避雷設備	EL	10 Ω以下	・EB(14φ)×3 連-2組	・EP(EP-0.9) -1枚
・共同接地	EAD	10 Ω以下	・EB(14φ)×3 連-2組	・EP(EP-0.9) -1枚
・電話保安器用	E(TEL)	100 Ω以下	・EB(10φ)×1 連-1組	・EB(14φ)×2 連-1組
・電話交換機用	E(PBX)	10 Ω以下	・EB(14φ)×3 連-1組	・EB(14φ)×3 連-2組
・テレビ保安器用	E(TV)	100 Ω以下	・EB(10φ)×1 連-1組	・EB(14φ)×2 連-1組
・医療用	EH	Ω以下	・EB(14φ)×2 連-1組	・EP(EP-0.9) -1枚
・通信用	EN	Ω以下	・EB(14φ)×2 連-1組	・EP(EP-0.9) -1枚
・測定用	EP・EC	—	・EB(10φ)×1 連-1組	

ハンドホール標準施工図(ブロック式)

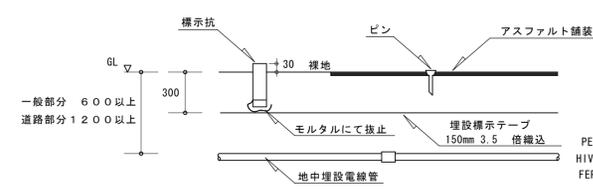


注記) ・ハンドホールの蓋の高さは50を原則とするが、周囲の状況により調節するものとする。
・ベース水抜き穴は、地下水位の状況により、開口、閉塞を決定するものとする。
・ブロック間の接着は堅牢に行い、かつ、水密性を確保すること。

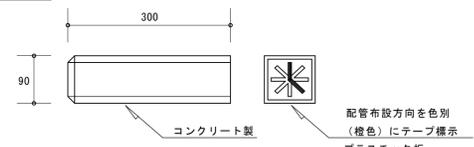
種別	X	Y	H	数量	備考
A	800	800	1000		
B	1000	1000	1200		
C	1200	1200	1600		

注) ・寸法は概ねの数値とし、監督員との協議により決定する。
・ハンドホール本体は、ベース分離型以外で3分割までとする。

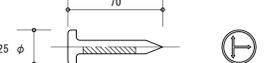
埋設標示要項



標示杭



標示ピン

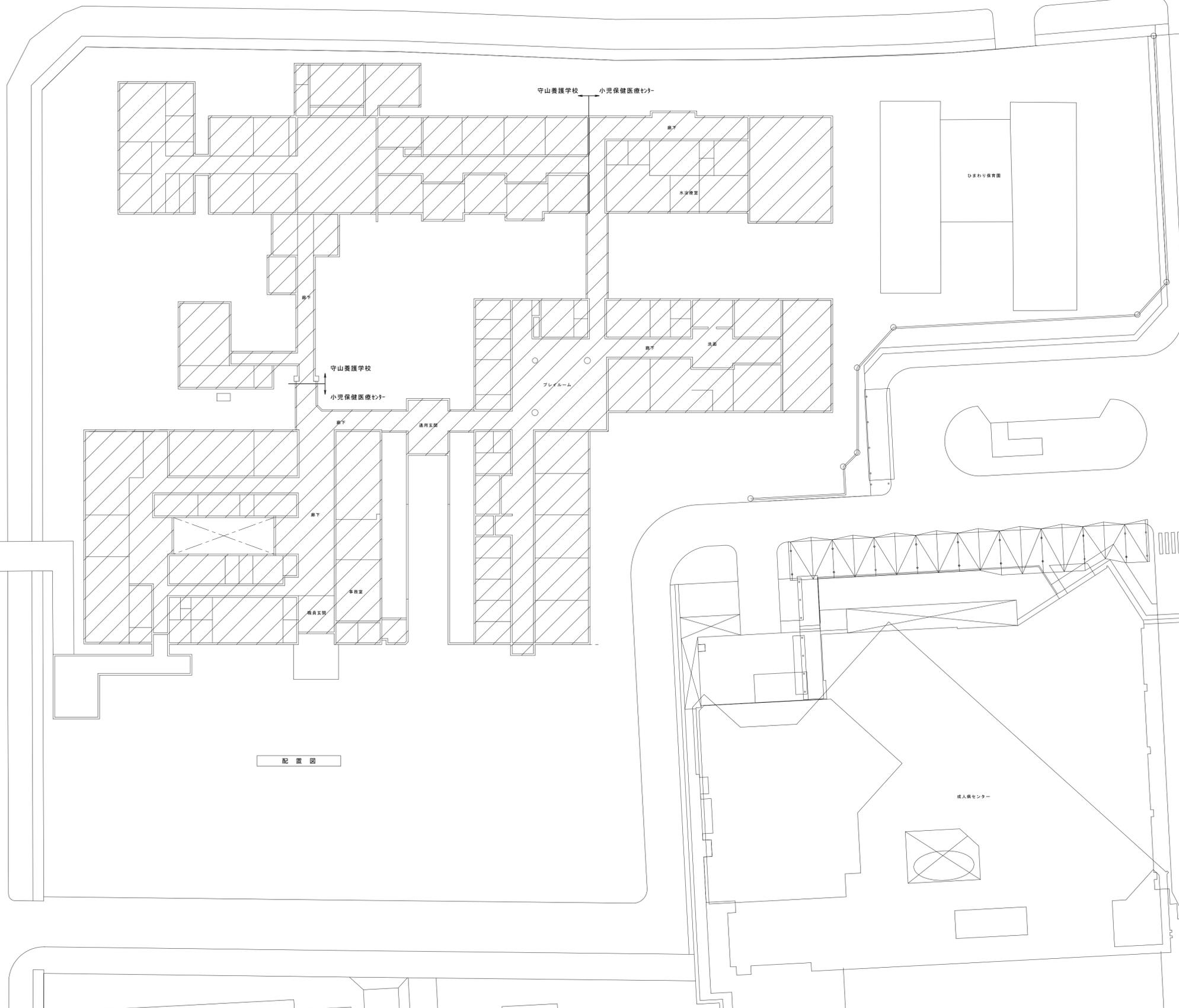


平成 年 月 日 土木交通部建築課



下之郷吉舟線
(市道一線道路ノ幅員：16.7～16.8m)

宮原川田線
(市道一線道路ノ幅員：10.0m)



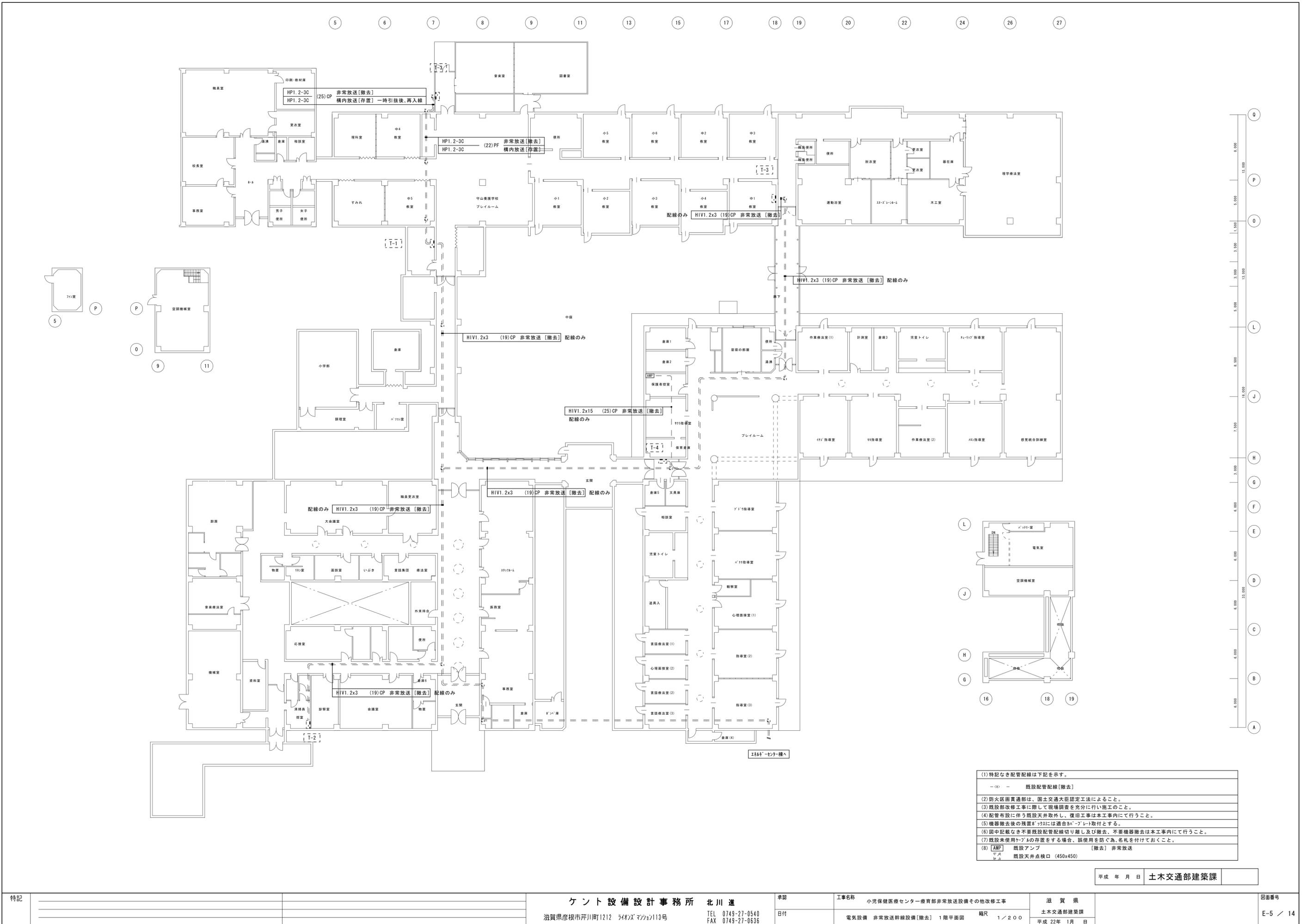
配置図



付近見取図

平成 年 月 日 土木交通部建築課

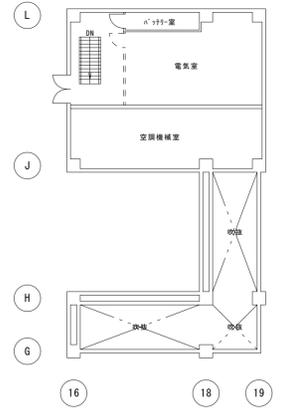
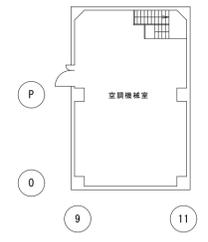
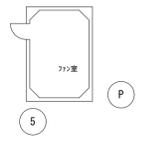
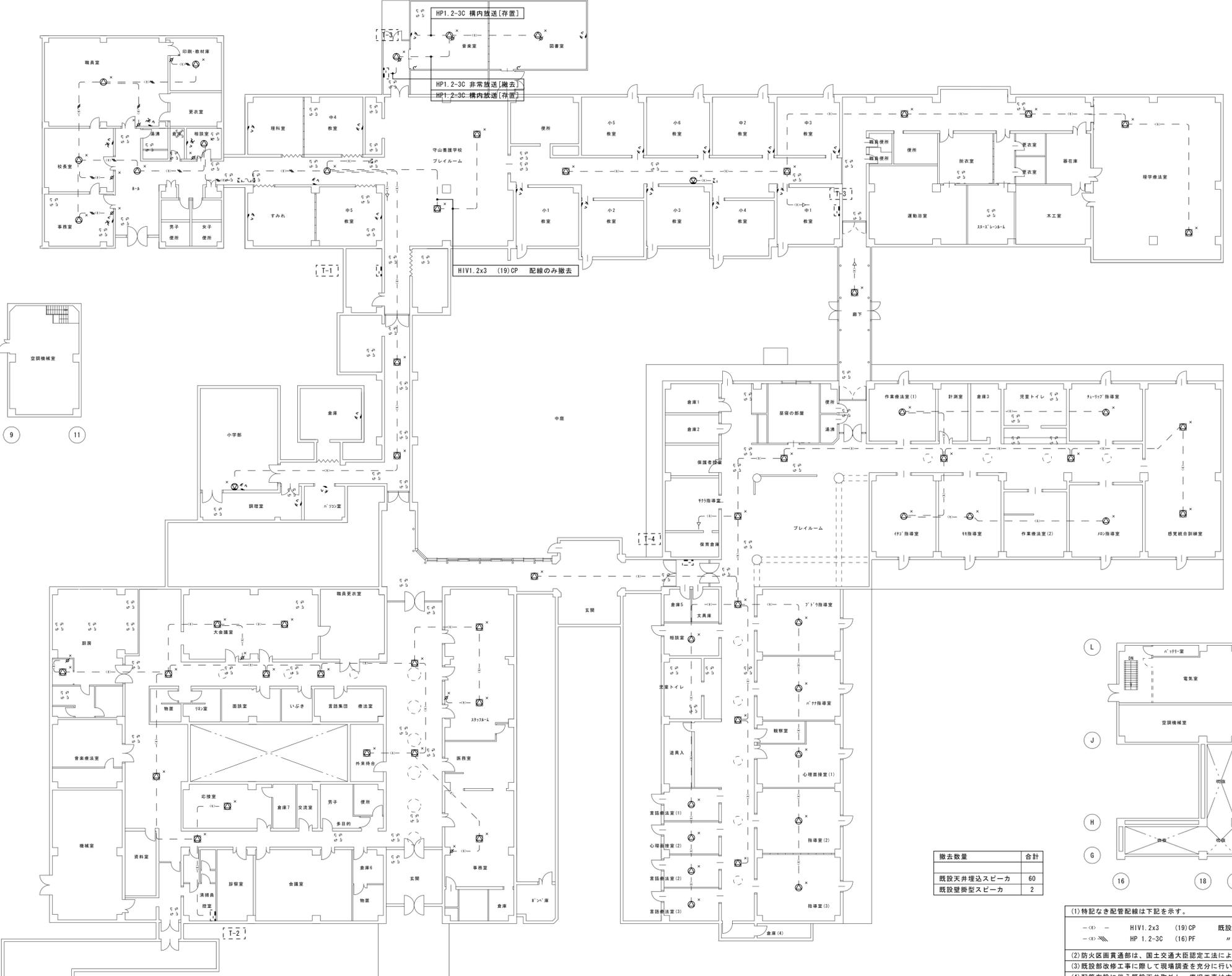
特記	ケント設備設計事務所 北川 進		承認	工事名称	滋賀県	図面番号
	滋賀県彦根市芹川町1212 5イオズマンション113号		TEL 0749-27-0540 FAX 0749-27-0636	小児保健医療センター療育部非常放送設備その他改修工事	土木交通部建築課	
			日付	全体配置図及び付近見取図	平成 22年 1月 日	
				縮尺 1/300		



- (1) 特記なき配管配線は下記を示す。
- <>- 既設配管配線 [撤去]
 - (2) 防火区画貫通部は、国土交通大臣認定法によること。
 - (3) 既設部改修工事に際して現場調査を充分に行い施工のこと。
 - (4) 配管布設に伴う既設天井取外し、復旧工事は本工事内で行うこと。
 - (5) 機器撤去後の残置パイプには適宜カバー付とする。
 - (6) 図中に記載なき不要既設配管配線切り離し及び撤去、不要機器撤去は本工事内で行うこと。
 - (7) 既設未使用ケーブルの存置をする場合、誤使用を防ぐ為、名札を付けておくこと。
 - (8) [AMP] 既設アンプ [撤去] 非常放送
既設天井点検口 (450x450)

平成 年 月 日 土木交通部建築課

5 6 7 8 9 11 13 15 17 18 19 20 22 24 26 27



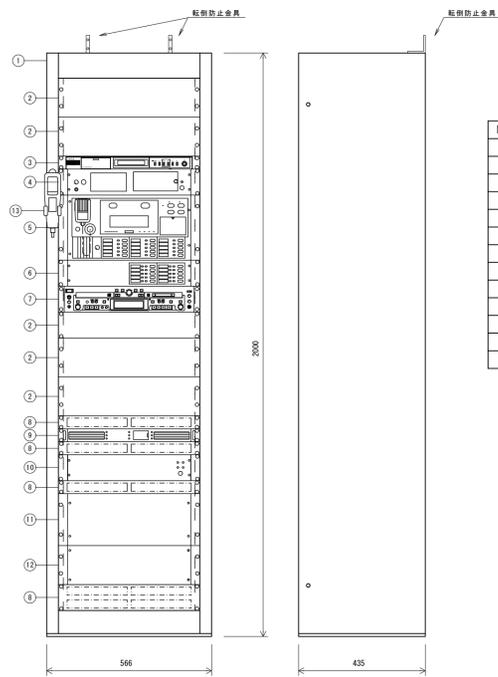
撤去数量	合計
既設天井埋込スピーカ	60
既設壁掛型スピーカ	2

- (1) 特記なき配管配線は下記を示す。
- (H) - HIV1.2x3 (19) CP 既設配管配線 [配線のみ撤去]
 - (H) - HP 1.2-3C (16) PF //
- (2) 防火区画貫通部は、国土交通大臣認定工法によること。
 (3) 既設部改修工事に際して現場調査を充分に行い施工すること。
 (4) 配管布設に伴う既設天井取外し、復旧工事は本工事内にて行うこと。
 (5) 機器撤去後の残置がつかには適合加工プレート取付とする。
 (6) 図中記載なき不要既設配管配線切り離し及び撤去、不要機器撤去は本工事内にて行うこと。
 (7) 既設未使用プラグの存置をする場合、誤使用を防ぐ為、名札を付けておくこと。
 (8) 図中実線機器は撤去機器とし、破線機器は既設品(存置)とする。
- (9)
- ⊗ × 既設スピーカ [撤去] 非常放送
 - ⊗ × 既設アッテネーター [撤去]
 - ⊗ × 既設角型スピーカ [撤去] 非常放送 切込穴補修工事(天井1mx1m)
 - ⊗ × 既設スピーカ [存置] 校内放送
 - ⊗ × 既設アッテネーター [存置] 校内放送
 - ⊗ × 既設天井点検口 (450x450)

Q
P
O
N
M
L
K
J
I
H
G
F
E
D
C
B
A

8,000
5,000
1,000
3,000
12,000
5,000
8,000
16,000
7,500
3,000
6,000
6,000
31,000
6,000
6,000
6,000
6,000

AMP 非常業務兼用放送アンプ架 (参考)

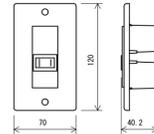


No.	名称
1	キャビネットラック
2	プランクパネル
3	プログラムチャイム
4	プリアンプパネル
5	非常業務兼用操作パネル10局
6	同上 増設用10局
7	MD/CDデッキ
8	通気パネル
9	デジタルパワーアンプ
10	非常電源パネル
11	非常業務兼用ジャンクションパネル
12	同上 増設用10局
13	アナウンス用マイク

常用電源	AC100V 50/60Hz
非常電源	DC24V (ニカド蓄電池)
定格出力	240W (120W×2)
入力回路	入力1:マイク×1, ライン×1 入力2:マイク×1, ライン×1 入力3:ライン×4 優先順位は入力1, 入力2, 入力3
出力制御	非常業務用 20局+1齊 (業務一斉はマイコンによる緊急・一般の2モード選定式) グループ放送モード 5局 (マイコン制御)
警報音	音声警報音 (感知器発報, 火災確認, 非火災放送)
マイクロホン	単一指向性ダイナミック形
機能	オペレーションガイド (LCD表示, 音声ファイル) オートセルフチェック機能, 自火報連動機能
遠隔操作器	非常業務兼用 最大8台まで接続可 業務用 最大8台まで接続可
その他	4音チャイムユニット
プログラムチャイム	
日課パターン	99種類
メッセージ	99ch
放送制御	1系統
媒体	内蔵フラッシュメモリー
その他	パソコンにてスケジュール作成可能
プリアンプパネル	
入力	8系統 (優先機能付)
出力	ライン×2, 録音×1
周波数特性	50Hz~15kHz
その他	チャイムユニット内蔵
CD/MDデッキ	
使用ディスク(CD)	CD/CD-R/CD-RW
再生可能フォーマット	オーディオCD (CD-DA), MP3
記録モード(MD)	STEREO/MONO/LP2/LP4
アナログ入力(MD入力)	RCAアンバランス
デジタル入力(MD入力)	TOS (EIAJ RC-5720)
周波数特性(MD-CD)	20Hz~20kHz
デジタルパワーアンプ	
定格出力	120W (83Ω) × 2
入力	2回路
機能	異常出力
非常電源パネル	
適用蓄電池	密閉型ニカド蓄電池 2個まで使用可能
充電方式	トリクル充電
その他	付属品: ニカド蓄電池

カトリレー

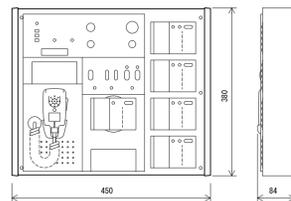
E-97P
(参考品番)



電源	AC100V 50/60Hz
電力容量	最大800W
電流容量	最大10A
制御方式	非常時DC24V断によりAC100V断制御
制御電流	DC24V 10mA
仕上	パネル: 樹脂 ミルキーホワイト

RM 遠隔操作器 (非常業務兼用)

RM-976-20
(参考品番)



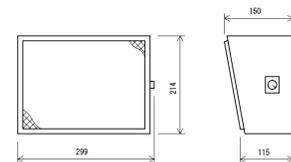
電源	DC24V (本体より供給)
入力	非常業務兼用マイク (トークスイッチ付)
出力制御	20局+1齊
仕上	パネル: 樹脂+銅板 ライトアイボリー

壁掛型スピーカー

BS-32Z
(参考品番)

壁掛型スピーカー (ATT付)

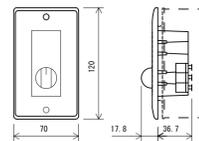
BS-32ZT
(参考品番)



定格入力	3W (3.3kΩ), 2W (5kΩ), 1W (10kΩ)
出力音圧レベル	92dB (1W, 1m) L級対応
周波数特性	150Hz~13kHz
スピーカー	16cmコーン型
仕上	本体: 木製 ライトグレー ネット: ジャージ ライトグレー
その他	(音量調節 4段切換)

音量調節器

AT-063
YP-1AF
(参考品番)



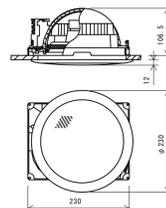
入力容量	0.5~6W
音量切換	5段階切換
仕上	プレート: アルミ

天井埋込型スピーカー

CM-2330 (参考品番)
CP-233 (参考品番)

天井埋込型スピーカー (ATT付)

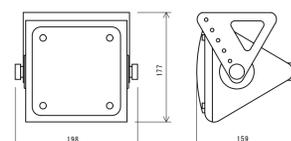
CM-2330T (参考品番)
CP-233 (参考品番)



定格入力	3W (3.3kΩ), 2W (5kΩ), 1W (10kΩ)
出力音圧レベル	92dB (1W, 1m) L級対応
周波数特性	100Hz~12kHz
スピーカー	16cmコーン型
仕上	特/ネット: オフホワイト
その他	(音量調節 4段切換)

防滴型スピーカー

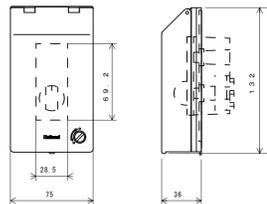
BS-5W
(参考品番)



定格入力	5W (2kΩ)
出力音圧レベル	90dB (1W, 1m) L級対応
周波数特性	120Hz~18kHz
スピーカー	10cm防滴コーン型
仕上	本体: 樹脂 グレー パンチングネット: アルミ グレー
その他	防水性能: IPX1

音量調節器 (防滴型)

AT-063
WN7873K
(参考品番)



入力容量	0.5~6W
音量切換	5段階切換
その他	ガードプレート: 金属製

平成 年 月 日 土木交通部建築課

特記

ケント設備設計事務所 北川 進

滋賀県彦根市芹川町1212 5イオズ マジック113号

TEL 0749-27-0540
FAX 0749-27-0636

承認

日付

工事名称 小児保健医療センター療育部非常放送設備その他改修工事

電気設備 弱電機器図

縮尺

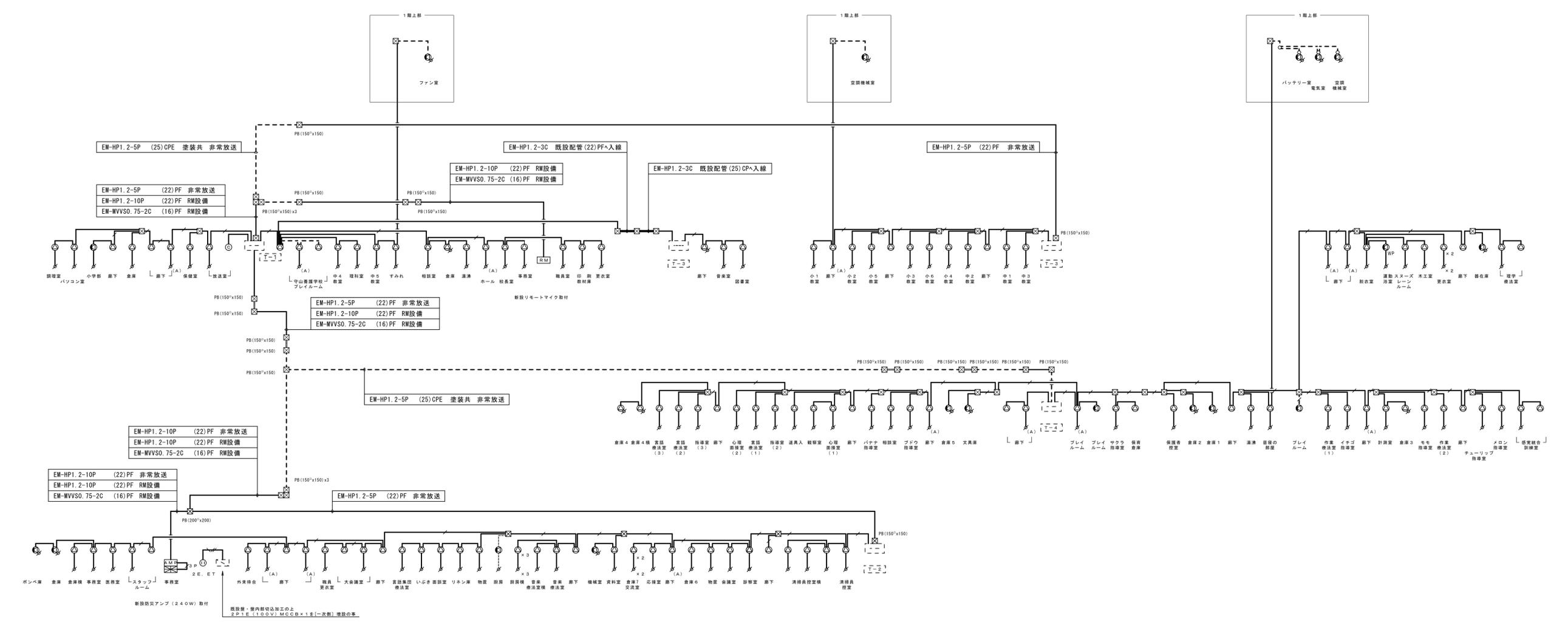
滋賀県

土木交通部建築課

平成 22年 1月 日

図面番号

E-7 / 14

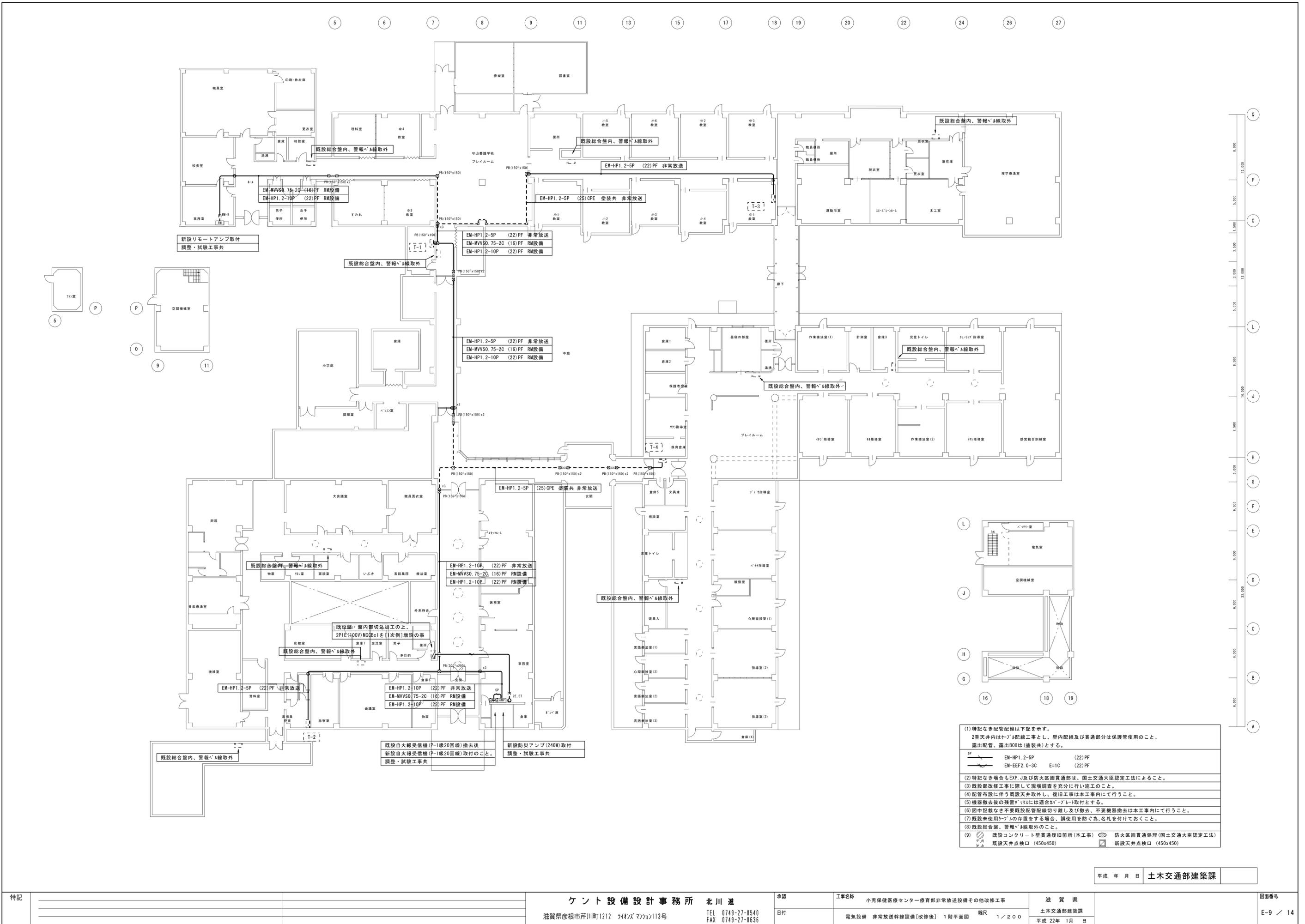


1層

(1) 特記なき配管配線は下記を示す。
 2重天井内はケーブル配線工事とし、壁内配線及び貫通部分は保護管使用のこと。
 MMは壁面を沿って配線保護、外部露出配管はCP管とする。露出配管、露出BOXは(塗装共)とする。

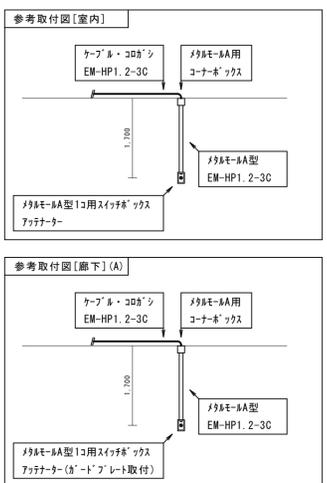
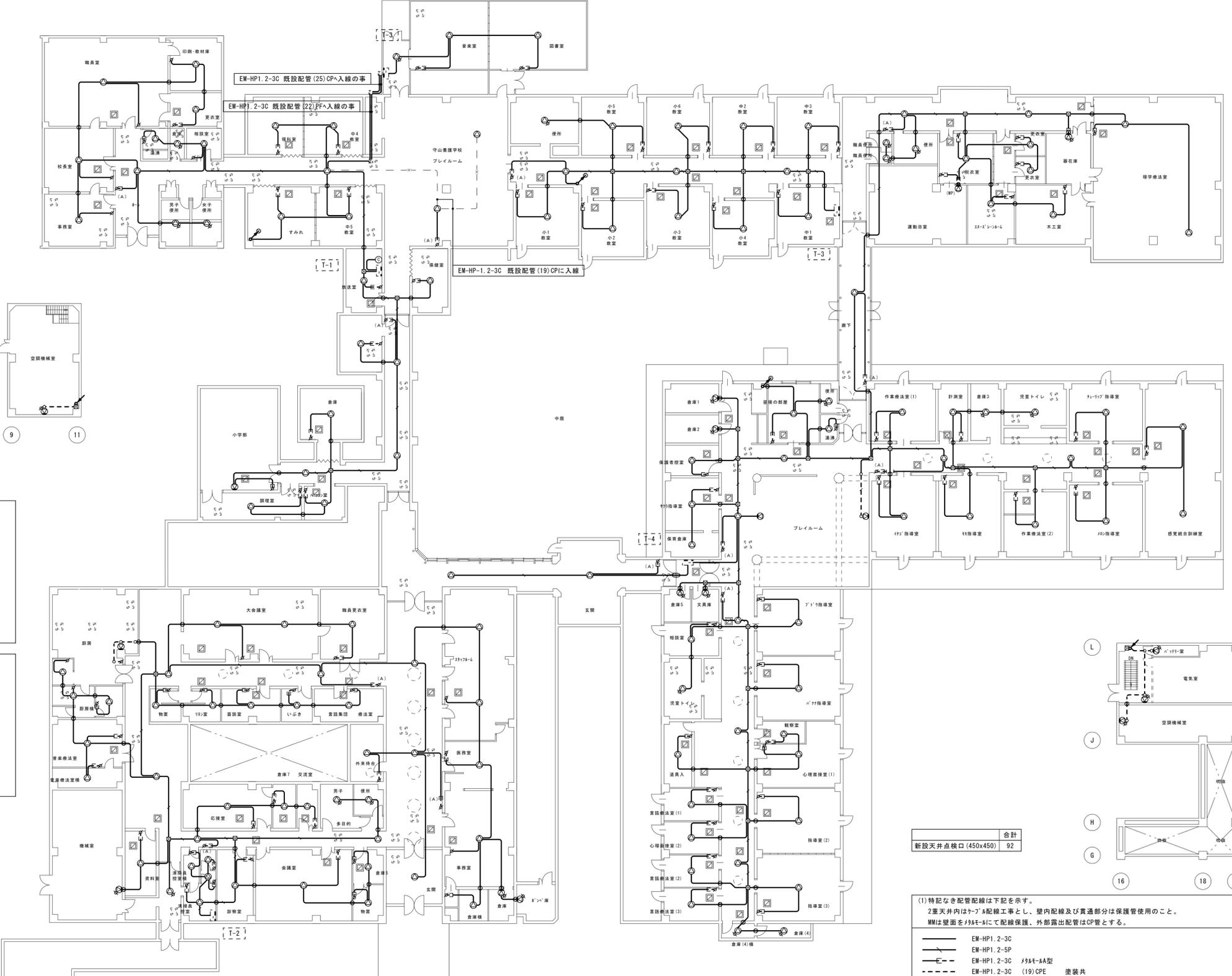
— (3P)	EM-HP1. 2-3C	(16) PF
— (2P)	EM-HP1. 2-3P	(16) PF
— (2P)	EM-HP1. 2-5P	(22) PF
- - - (19)	EM-HP1. 2-3C	(19) CPE 塗装共
- - - (25)	EM-HP1. 2-5P	(25) CPE 塗装共

平成 年 月 日 土木交通部建築課



- (1) 特記なき配管配線は下記を示す。
 2重天井内はケーブル配線工事とし、壁内配線及び貫通部分は保護管使用のこと。
 露出配管、露出BOXは(塗装共)とする。
- SP
 EM-HP1. 2-5P (22) PF
 EM-EEF2. 0-3C E=IC (22) PF
- (2) 特記なき場合もEXP. J及び防火区画貫通部は、国土交通大臣認定工法によること。
 (3) 既設部改修工事に際して現場調査を充分に行い施工のこと。
 (4) 配管布設に伴う既設天井取外し、復旧工事は本工事内にて行うこと。
 (5) 機器撤去後の残置ボックスには適合カバープレート取付とする。
 (6) 図中記載なき不要既設配管配線切り直し及び撤去、不要機器撤去は本工事内にて行うこと。
 (7) 既設未使用ケーブルの存置をする場合、誤使用を防ぐ為、名札を付けておくこと。
 (8) 既設総合盤、警報ベル線取外のこと。
 (9) 既設コンクリート壁貫通復旧箇所(本工事) 防火区画貫通処理(国土交通大臣認定工法)
 既設天井点検口 (450x450) 新設天井点検口 (450x450)

平成 年 月 日 土木交通部建築課

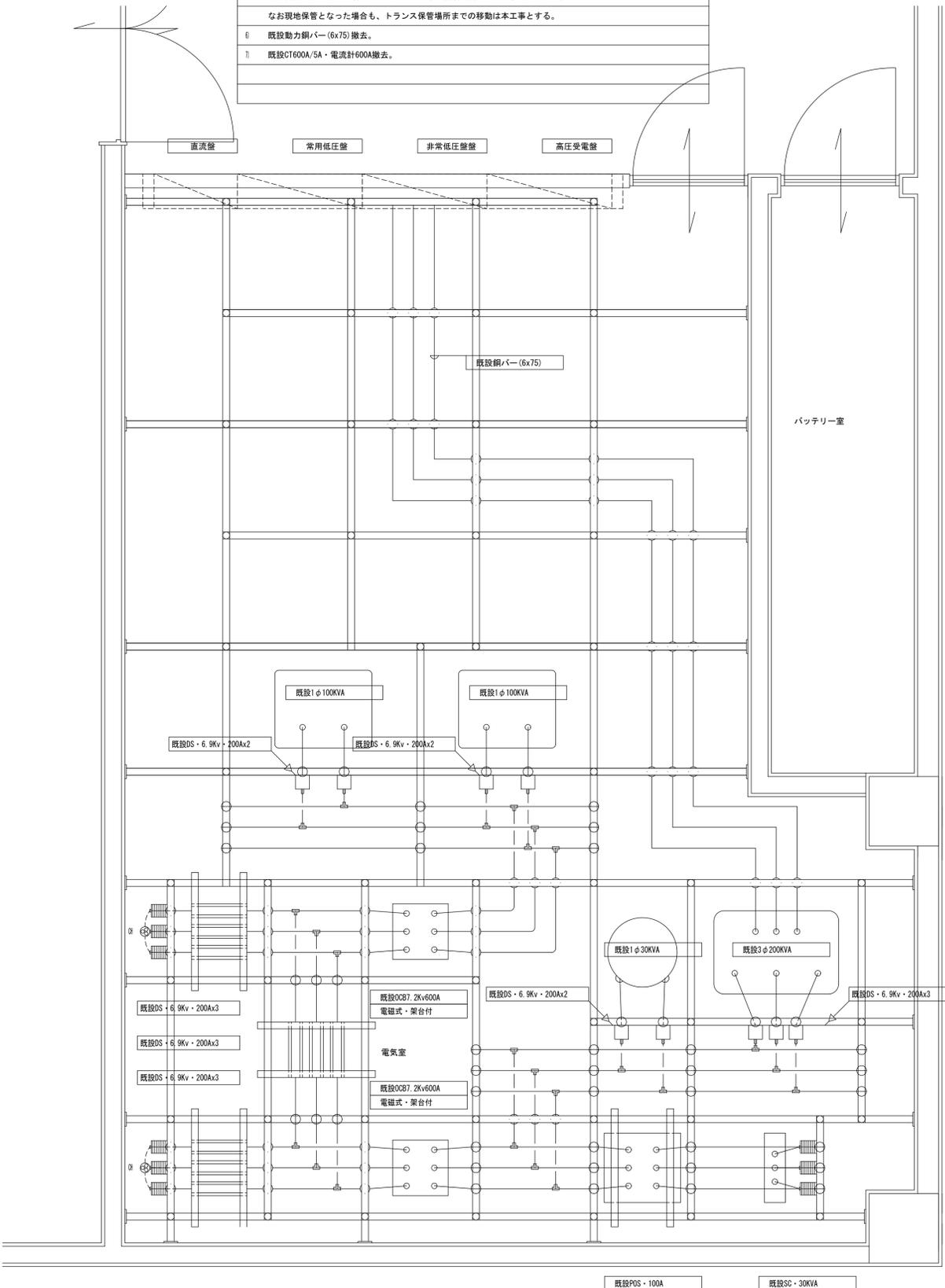


合計	92
新設天井点検口 (450x450)	

- (1) 特記なき配管配線は下記を示す。
2重天井内はケーブル配線工事とし、壁内配線及び貫通部分は保護管使用のこと。
MMは壁面を沿って配線保護、外部露出配管はGP管とする。
- EM-HP1.2-3C
 - EM-HP1.2-5P
 - EM-HP1.2-3C ｼｽﾃﾑ-8A型
 - EM-HP1.2-3C (19)GPE 塗装共
 - EM-HP1.2-5P (25)GPE 塗装共
- (2) 特記なき場合もEXP-J及び防火区画貫通部は、国土交通大臣認定工法によること。
(3) 既設部改修工事に際して現場調査を充分に行い施工のこと。
(4) 配管布設に伴う既設天井取外し、復旧工事は本工事内にて行うこと。
(5) 機器撤去後の残置ボックスには適合ケーブル取付とする。
(6) 図中記載なき不要既設配管配線切り離し及び撤去、不要機器撤去は本工事内にて行うこと。
(7) 既設未使用ケーブルの存置をする場合、誤使用を防ぐ為、名札を付けておくこと。
(8)
- 新設天井埋込スピーカー
 - 新設天井埋込スピーカー(アッテネータ付)
 - 新設アッテネータ
 - 既設天井点検口 (450x450)
 - 既設コンクリート壁貫通復旧箇所(本工事)
 - 新設壁掛型スピーカー(アッテネータ付)
 - 新設壁掛型スピーカー(防水型)
 - 新設アッテネータ(カバー付)
 - 新設天井点検口 (450x450)
 - 防火区画貫通処理(国土交通大臣認定工法)

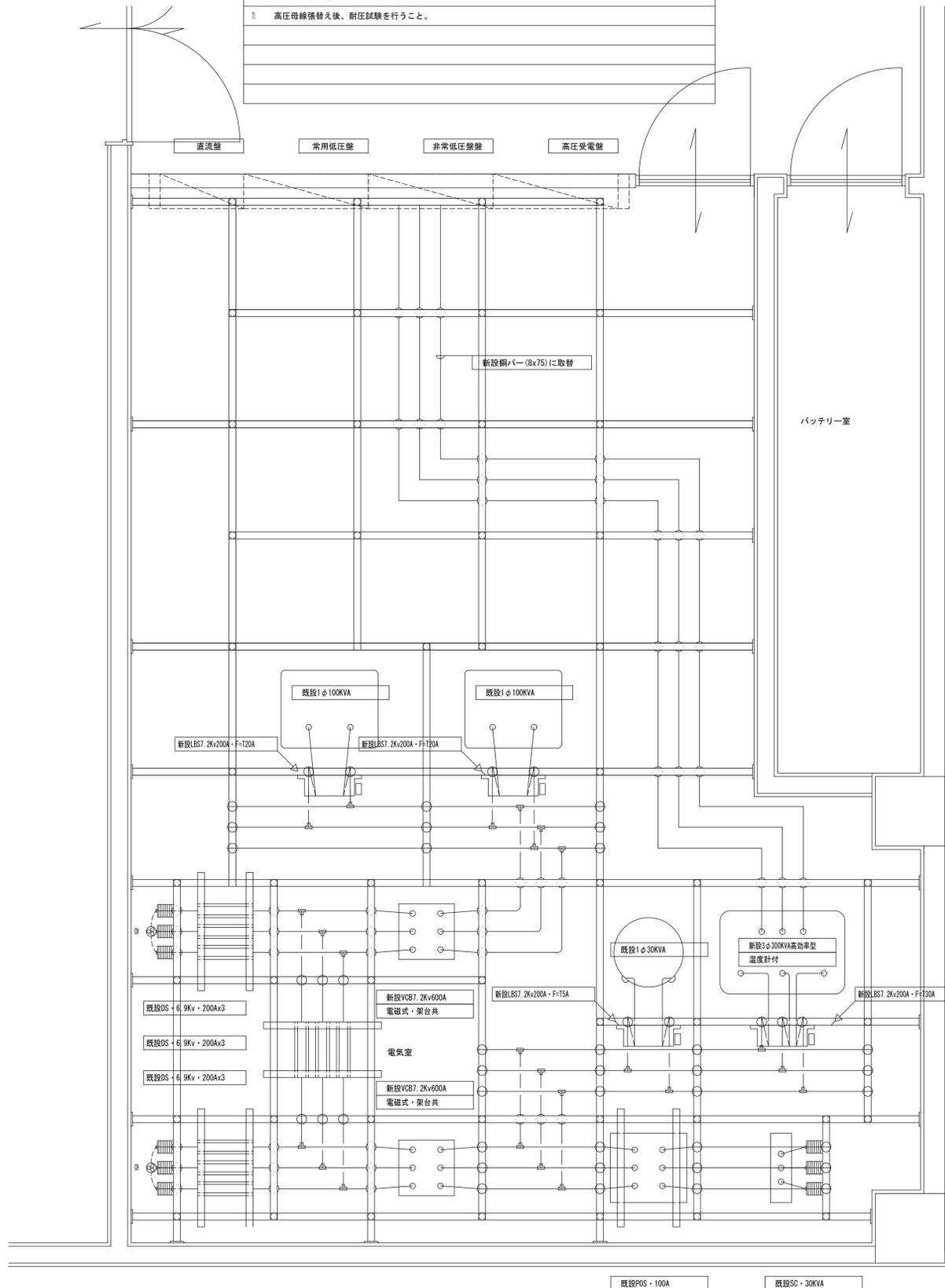
平成 年 月 日 土木交通部建築課

- 既設電気室改造工事(撤去工事)
- 1 既設高圧母線(高圧母線8φ)撤去。
 - 2 既設高圧OCB・600A(架台付)x2台撤去。
 - 3 既設DS・トランス用断路器200Ax9台撤去。
 - 4 既設動力変圧器200KVA撤去。
 - 5 上記撤去に伴い、微量POB検査後、現地保管または、産業廃棄処分いずれかの処置をおこなうこと。
産業廃棄処分となった場合、マニフェスト等の書類の提出も本工事に含むこと。
なお現地保管となった場合も、トランス保管場所までの移動は本工事とする。
 - 6 既設動力銅バー(8x75)撤去。
 - 7 既設CT1000A/5A・電流計600A撤去。



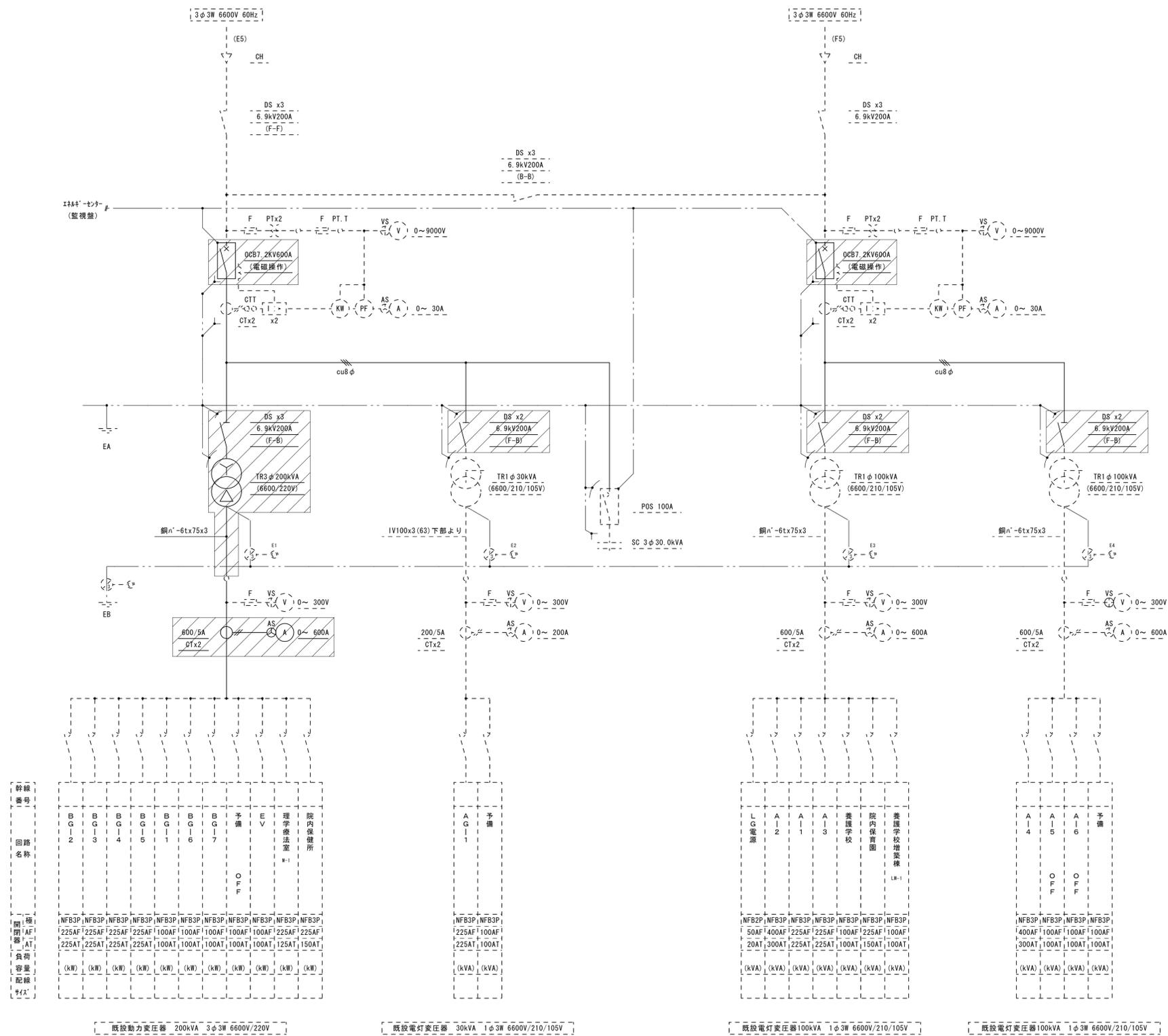
既設電気室撤去平面詳細図 SAE1/20

- 既設電気室改造工事(更新工事)
- 1 高圧母線(PDC38mmに張替え)引下げ線PDC22mm/mlに更新工事
 - 2 高圧VCB・600A(架台付)x2台・電動式更新工事。
 - 3 LBS・200Ax9台(PF共)更新工事
 - 4 動力変圧器300KVA(トッランナー油入)更新工事。
 - 5 動力銅バー(8x75)更新工事。
 - 6 CT1000A/5A・電流計1000A更新工事
 - 7 高圧母線張替え後、耐圧試験を行うこと。



既設電気室更新平面詳細図 SAE1/20

平成 年 月 日 土木交通部建築課



回路番号	B1	B2	B3	B4	B5	B6	B7	予備	E1	E2	E3	E4	院内保健所
回路名称									理学療法室				
種別	NFB3P												
容量	225AF	225AF	225AF	225AF	100AF	100AF	100AF	100AF	225AF	225AF	225AF	100AF	225AF
配線	225AT	225AT	225AT	225AT	100AT	100AT	100AT	100AT	100AT	125AT	150AT	100AT	100AT
負荷	(kW)												

既設動力変圧器 200kVA 3φ3W 6600V/220V

回路番号	A1	予備
回路名称		
種別	NFB3P	NFB3P
容量	225AF	100AF
配線	225AT	100AT
負荷	(kVA)	(kVA)

既設電灯変圧器 30kVA 1φ3W 6600V/210/105V

回路番号	L1	A2	A3	A4	A5	養護学校	院内保育園	養護学校増築棟
回路名称								
種別	NFB2P	NFB3P						
容量	50AF	400AF	225AF	225AF	100AF	225AF	100AF	100AF
配線	20AT	300AT	225AT	225AT	100AT	150AT	100AT	100AT
負荷	(kVA)							

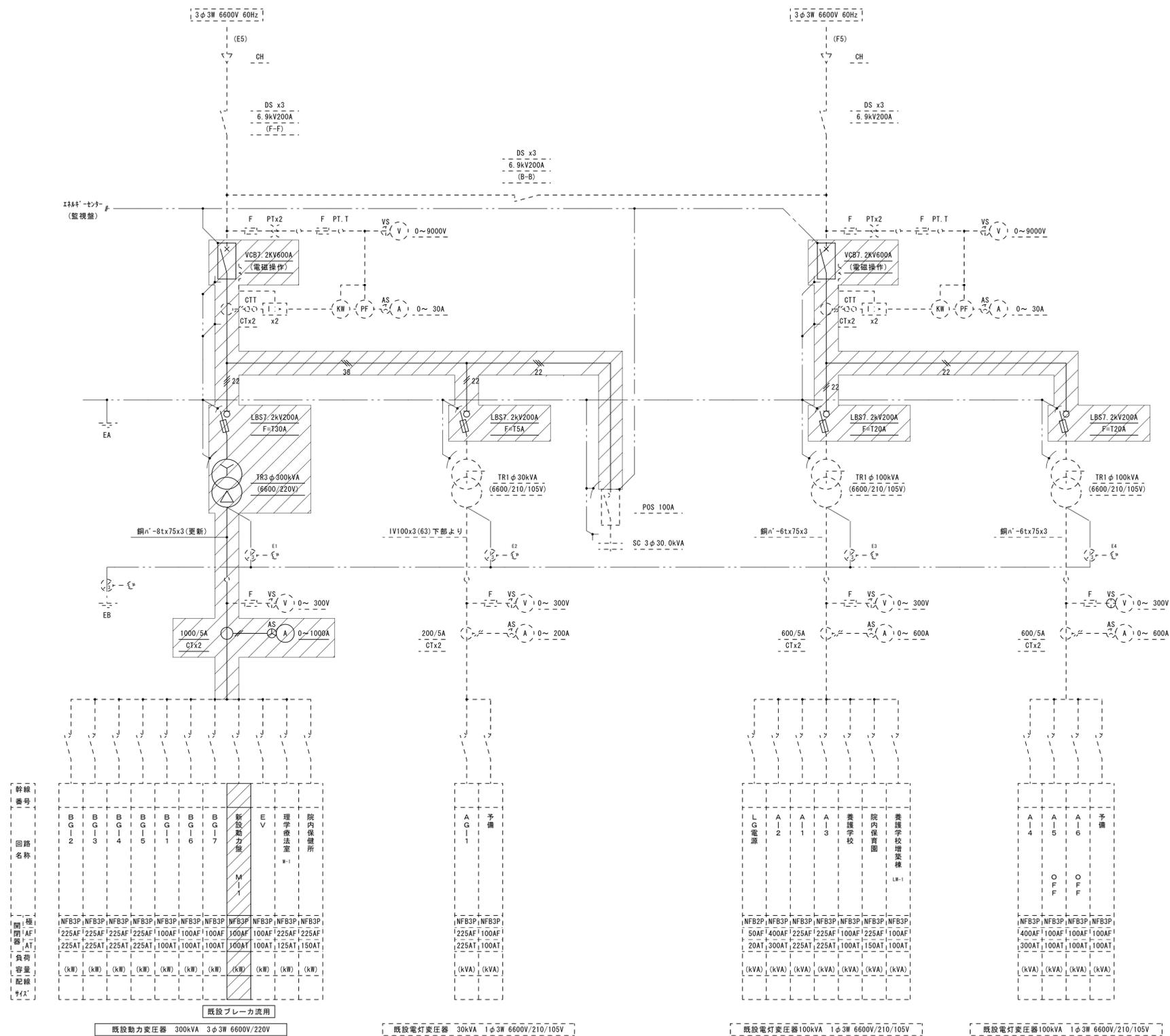
既設電灯変圧器100kVA 1φ3W 6600V/210/105V

回路番号	A4	A5	A6	予備
回路名称				
種別	NFB3P	NFB3P	NFB3P	NFB3P
容量	400AF	100AF	100AF	100AF
配線	300AT	100AT	100AT	100AT
負荷	(kVA)	(kVA)	(kVA)	(kVA)

既設電灯変圧器100kVA 1φ3W 6600V/210/105V

(※)今回撤去工事を示す。

平成 年 月 日 土木交通部建築課



(※)今回工事を示す。

平成 年 月 日 土木交通部建築課

